

# 公共施設の現状 2019

～建築物の施設数及び延床面積～  
平成31年4月1日現在

令和元年6月

長野市

総務部 公有財産活用局  
公共施設マネジメント推進課

# 公共施設の現状 2019

## はじめに

---

本市では「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」を基本理念とし、公共施設の現状と課題などを市民の皆さまと共有しながら、公共施設マネジメントの推進に取り組んでいます。

公共施設の現状と課題等については、平成 25 年 10 月に長野市公共施設白書を公表し、その中で、建築物について 815 施設、延床面積では約 154 万㎡を保有し、市民一人当たりの延床面積 4.0 ㎡は全国平均 3.2 ㎡を上回っていることや、今後 40 年間の改修・更新費用が、総額約 5,858 億円と推計されることなどを示しました。

平成 30 年 6 月には、建築物を対象に公共施設白書では対象としていなかった小規模なものも含め、公共施設の総量等について集計した上で、将来の改修更新費用などのコストについては、平成 31 年 2 月に「中長期保全計画」として公表しました（HP 参照）。

このたび、平成 31 年 4 月現在の公共施設（建築物）総量等について取りまとめ、前年度との比較を行いましたので次頁以降をご覧ください。

また、インフラ施設については、集計する方法等を整理し、令和 3 年度の公共施設等総合管理計画の改訂時には公表する方向で検討しています。

## 目次

---

1. 公共施設（建築物）の総量 .....	2
(1) 公共施設の総量 .....	2
(2) 前提条件 .....	2
(3) 2018 公表値の変更点 .....	4
2. 項目別の総量比較 .....	5
(1) 施設保有量 .....	5
ア 施設数の比較 .....	5
イ 床面積の比較 .....	5
(2) 建築年別整備状況 .....	7
ア 2018 公表値 .....	8
イ 現状 .....	8
○参考（公共施設白書との比較） .....	9
(1) 公共施設の総量比較 .....	9
(2) 公共施設白書以降の主な取組み .....	9
○参考（中核市との総量比較） .....	11

# 1. 公共施設（建築物）の総量

## （1）公共施設の総量

現状の施設総量等（建築物）を昨年度公表値（以下、「2018 公表値」という。）と比較し、表1にまとめました。

本書で対象とする公共施設の施設数は、1,369 施設、延床面積の合計は、約 167 万㎡（平成 31 年 4 月 1 日現在）です。

市民一人当たりでは、約 4.4 ㎡/人となっています。建築後 30 年以上経過した老朽化施設の面積は約 79 万㎡で、その割合は全体の半分近く（47%）に達しています。

前年度との差は、施設数は 27 施設減り、延床面積の合計は約 7 千㎡減りました。

昨年度より延床面積は減っていますが、同様に人口も減っている（約 2,300 人減少）ため、市民一人当たりの延床面積は、変わらず約 4.4 ㎡/人でした。老朽化施設の面積は約 1 万 8 千㎡増で、その割合も約 1%増えています。

表1 公共施設総量 総括表

項目		2018 公表値 【H30.4.1 現在】	現状 【H31.4.1 現在】	増 減 (前年度との差)
総量公表施設		全施設	全施設	-
人口（人） (A)		378,389	376,080	- 2,309
施設保有量	施設数（施設）	1,396 ※1	1,369	- 27
	延床面積（㎡） (B)	1,673,943	1,666,629	- 7,313 ※2
	市民一人当たり面積（㎡/人） (B/A)	約 4.4	約 4.4	+ 0.0
老朽化 (築 30 年以上)	割合 (C/B)	46%	47%	+ 1%
	面積（㎡） (C)	767,724	785,492	+ 17,768

※1：昨年度公表時は 1383 施設でしたが、4 頁「2018 公表値の変更点」のとおり再集計した結果、1396 施設になっています。

※2：本書の面積は四捨五入のため表中の計算結果が一致しない場合があります。

## （2）前提条件

集計の前提条件は、次のとおりです。

- ① 平成 30 年 2 月の総務省通知に基づき、本書の対象とする施設はインフラである上下水道施設を除く全施設とします。

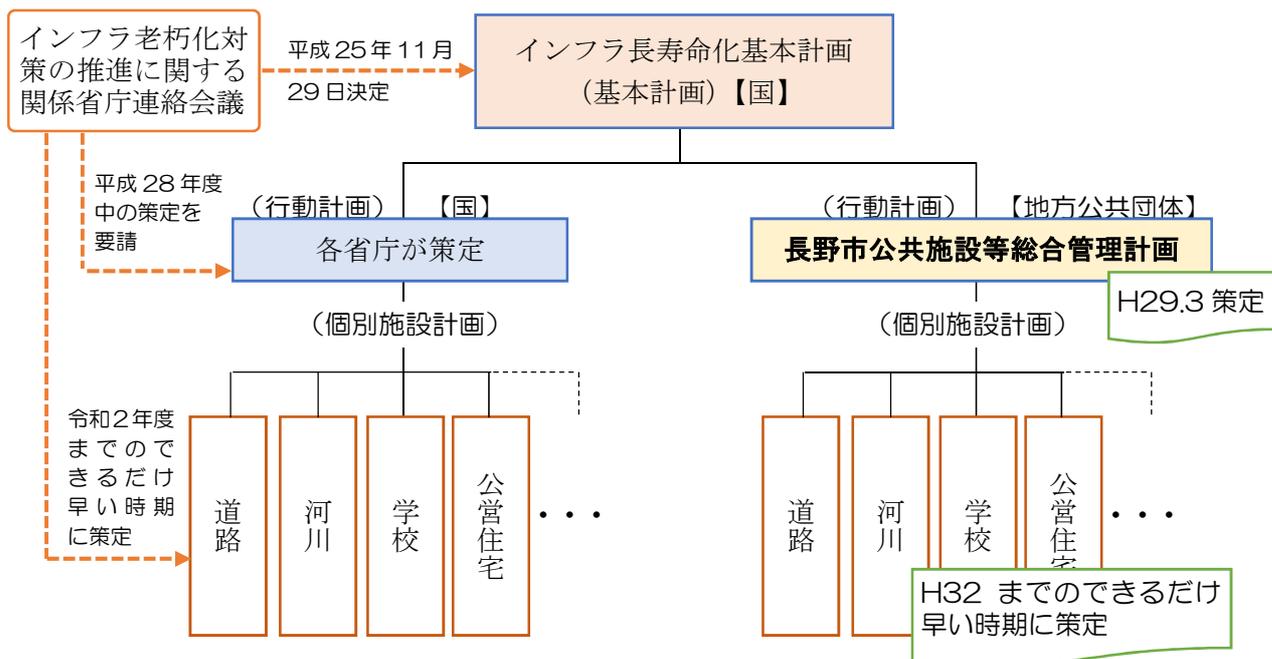
平成 30 年 2 月総務省通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改定について」（指針抜粋）公共施設等及び当該団体を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析すること。なお、これらの把握・分析は、公共施設等全体を対象とする

- ② 公共施設マネジメント支援システムに登録されている施設単位としています。システムは公有財産台帳と連携しているため、用途廃止され普通財産になっても、原則建物が解体されるまでは登録されています。
- ③ 施設内にある建築物（棟）は、小規模なもの（渡り廊下、倉庫、プール更衣室等）もすべて含まれています。学校など多くの建築物（棟）がある施設は、棟数にかかわらず 1 施設として数えています。
- ④ 1 つの建物に異なる用途がある複合施設などは、それぞれを 1 施設として数えています。  
例) ○○総合市民センター ⇒ ○○支所 + ○○公民館 （2 施設）
- ⑤ 建物の建築年は、棟ごとに細かく分類するために年度ごとに集計しています。
- ⑥ 現在策定中の個別施設計画（建築物）との整合性を図るため、対象施設及び分類については、個別施設計画の策定単位に合わせ集計しています。

○個別施設計画の位置付けと目的 ～長野市個別施設計画策定方針抜粋～

個別施設計画は、長野市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定）に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもので、インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策に関する関係省庁連絡会議策定）に基づく個別施設計画となります。

本計画に基づき、戦略的な維持管理・更新等を行い、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことで、幸せ実感都市「ながの」の実現を図ります。



個別施設計画の内容を総合管理計画に反映させるため、個別施設計画策定後に総合管理計画を見直し、改訂する予定です。

個別施設計画（建築物）の策定単位は以下のとおりです。

大分類	小分類(主な施設) = 個別施設計画の策定単位
学校教育施設	小学校、中学校、高等学校、学校給食センターなど
生涯学習・文化施設	公民館・交流センター、文化ホール、図書館、博物館、隣保館など
観光・レジャー施設	温泉保養・宿泊施設、スキー場、キャンプ場など
産業振興施設	農村環境改善センター、特産物販売施設など
体育施設	体育館、大規模運動施設、マレットゴルフ場、市民プール、テニスコートなど
保健福祉施設	保育園、認定こども園、児童センター、老人憩の家、保健センター等、
医療施設	市民病院、診療所
行政施設	本庁舎、支所、消防庁舎、消防団詰所、教職員・職員住宅など
市営住宅等	市営住宅、従前居住者用住宅など
その他施設	駐車場、地域情報通信施設、交通など
対象外施設	インフラ系(排水機場、公園)施設、文化財など

### (3) 2018 公表値の変更点

本書での 2018 公表値の変更点は、次のとおりです。

個別施設計画の施設分類の見直しに合わせ、前年度からどのくらい増減しているかを単純に比較するために、2018 公表値についても分類の見直しを行っています。施設総面積に変わりはありませんが、再分類により分類別の施設数が一部変わっています。

<2018 公表値>

<2018 公表値を再分類後>

例 1) 施設数が増える場合



例 2) 施設数が減る場合



2018 公表値を再分類した結果、施設数は 1383 施設 ⇒ 1396 施設 となっています。

また、表 2 (5 頁) 及び表 3 (6 頁) における 2018 公表値についても、昨年度公表時とは分類ごとに増減が生じています。

## 2. 項目別の総量比較

### (1) 施設保有量

#### ア 施設数の比較

施設分類別の施設保有量（施設数）を表2にまとめました。

増えた施設は、ジビエ加工センター（産業振興施設）と鬼無里中学校（学校教育施設）の2施設です。ジビエ加工センターは新規施設です。鬼無里中学校は、小学校の敷地内に移転整備し、かつ、旧鬼無里中学校が残っているため施設数が増となっています。

減った施設は、中御所保育園など5園（保健福祉施設）の民営化、大岡望山荘教職員住宅（行政施設）などの解体や、旧大岡アルプス展望ふれあいセンター（行政施設）の民間への譲渡などで、29施設が減っています。

施設数の合計は、2018公表値より27施設減っています。

表2 施設保有量(施設数)

大分類	2018 公表値 ※	現状	増減(前年度との差)
学校教育施設	111	112	1
生涯学習・文化施設	141	139	-2
観光・レジャー施設	62	61	-1
産業振興施設	69	67	-2
体育施設	83	83	0
保健福祉施設	171	164	-7
医療施設	21	21	0
行政施設	438	429	-9
市営住宅等	97	96	-1
その他施設	100	98	-2
対象外施設	103	99	-4
<b>合計</b>	<b>1,396</b>	<b>1,369</b>	<b>-27</b>

※2018公表値について、4頁「2018公表値の変更点」のとおり再集計した結果、昨年度公表時とは分類ごとに増減が生じています。

昨年度から27施設減少

#### イ 床面積の比較

施設分類別の施設保有量（延床面積）を表3、2018公表値から増減した主な施設を表4にまとめました。

延床面積の合計は、約167万㎡で、2018公表値より約7千㎡減っています。

増えた床面積は約5千㎡、減った床面積は約1万2千㎡です。

表3 施設保有量(延床面積)

(㎡)

大分類	2018 公表値 ※	現状	増減(前年度との差)
学校教育施設	589,288	589,463	175
生涯学習・文化施設	160,690	158,541	-2,149
観光・レジャー施設	122,281	122,269	-12
産業振興施設	22,680	22,024	-656
体育施設	157,415	157,832	417
保健福祉施設	104,149	100,722	-3,427
医療施設	38,991	38,954	-38
行政施設	187,726	187,053	-673
市営住宅等	238,360	238,575	215
その他施設	37,681	37,128	-553
対象外施設	14,682	14,069	-613
<b>合計</b>	<b>1,673,943</b>	<b>1,666,629</b>	<b>-7,313</b>

※2018 公表値について、4頁「2018 公表値の変更点」のとおり再集計した結果、昨年度公表時と

合計面積は変わりませんが、分類ごとの面積には増減が生じています。

※面積は四捨五入のため表中の計算結果が一致しない場合があります。

昨年度から約7千㎡減少

床面積割合は、学校教育施設で全体の約 35.4%、次いで市営住宅等が約 14.3%を占めており、行政施設 11.2%を合わせると、全体の6割を超え、60.9%となっています。

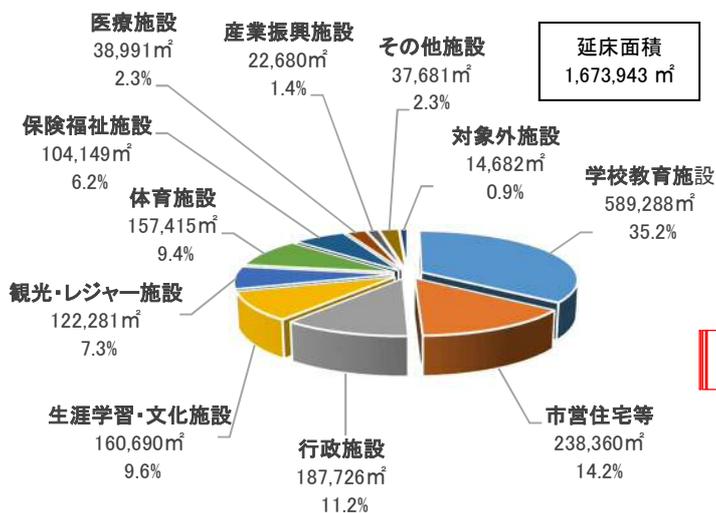


図1 施設分類別延床面積【2018 公表値】

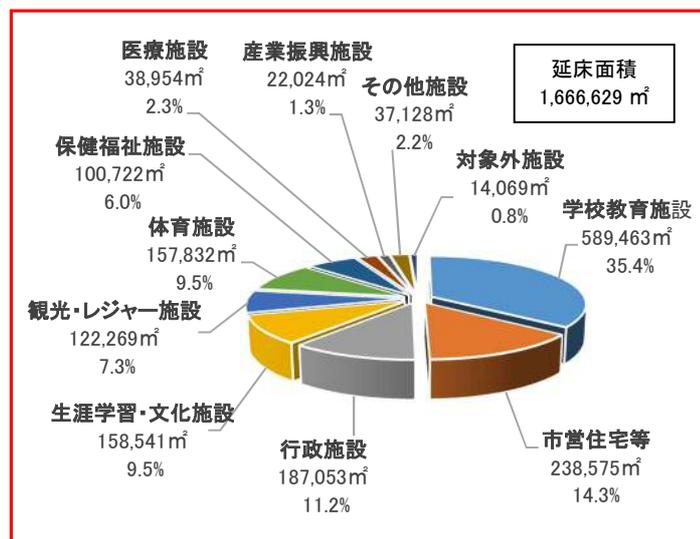


図2 施設分類別延床面積【現状】

表4 2018 公表値から増減した主な施設

減った主な施設		増えた主な施設	
・中御所保育園など5園(民営化)	2,887 m <sup>2</sup>	・芹田小学校(多目的棟増築)	1,218 m <sup>2</sup>
・芹田児童センター(芹田小と複合化・譲渡)	670 m <sup>2</sup>	・篠ノ井東小学校(特別教室棟増築)	640 m <sup>2</sup>
・旧鬼無里中学校(仮設校舎解体)	718 m <sup>2</sup>	・ジビエ加工センター(新規整備)	330 m <sup>2</sup>
・大岡望山荘教員住宅など5施設(解体)	657 m <sup>2</sup>	・更北支所(増築)	663 m <sup>2</sup>
・市営住宅柳原団地など5施設(解体)	296 m <sup>2</sup>	・市営住宅返目団地(増築)	511 m <sup>2</sup>
・旧大岡アルプス展望ふれあいセンター(譲渡)	475 m <sup>2</sup>	・鬼無里小・中学校(増築、小中一貫)	700 m <sup>2</sup>
・朝陽駅自転車駐車場(解体)	508 m <sup>2</sup>		
・面積錯誤による減(更北中学校ほか4施設)	2,999 m <sup>2</sup>		
	小計 9,210 m <sup>2</sup>		小計 4,062 m <sup>2</sup>
・その他の減った面積	小計 3,470 m <sup>2</sup>	・その他の増えた施設	小計 1,305 m <sup>2</sup>
	合計 12,680 m <sup>2</sup>		合計 5,367 m <sup>2</sup>

増減 -7,313 m<sup>2</sup>

なお、現在工事中であり床面積が増える見込みの公共施設として、篠ノ井総合市民センター(約 3,500 m<sup>2</sup>)、芹田総合市民センター(約 1,500 m<sup>2</sup>)、第一学校給食センター(約 4,600 m<sup>2</sup>)などが挙げられます。

一方で、床面積が減る見込みの公共施設として、篠ノ井支所・交流センター(約 2,400 m<sup>2</sup>)、芹田公民館(約 860 m<sup>2</sup>)などが挙げられます。

また、長野駅前立体駐車場は平成 30 年度で用途廃止となりました。しかし、普通財産として建物は残っているため、現状の床面積は変わりません。今後、建物が解体もしくは譲渡された時に床面積が減少します。

表5 今後、増減を見込む施設

減る見込みの施設		増える見込みの施設	
篠ノ井支所・交流センター	約 2,400 m <sup>2</sup>	篠ノ井総合市民センター	約 3,500 m <sup>2</sup>
芹田公民館	約 860 m <sup>2</sup>	芹田総合市民センター	約 1,500 m <sup>2</sup>
		第一学校給食センター	約 4,600 m <sup>2</sup>
	合計 3,260 m <sup>2</sup>		合計 9,600 m <sup>2</sup>

増減 +6,340 m<sup>2</sup>

## (2) 建築年別整備状況

建築から 30 年以上経過している老朽化施設の割合は、2018 公表値では 46% だったものが、現状では更に増え、47% となっています。

昭和 41 年(1966 年)から昭和 56 年(1981 年)頃をピークに、積極的に整備を行ってきた施設は、すでに建築から 30 年以上が経過しており、今後、大規模な改修工事や全面的な改築が必要となってきます。オリンピック関連施設も、今から 6~7 年後には、一斉に築 30 年を迎えることとなり、老朽化対策として、大規模な改修工事等が必要となります。

また、近年の大規模プロジェクトによる第一庁舎・芸術館や南長野運動公園Uスタジアムなどの大型公共施設の整備は終わりましたが、令和3年(2021年)には新耐震基準(1981年)から40年が経過することから、長野市公共施設総合管理計画に基づく新耐震施設の長寿命化改修工事が始まるため、改修コストの増加が予想されます。

## ア 2018 公表値

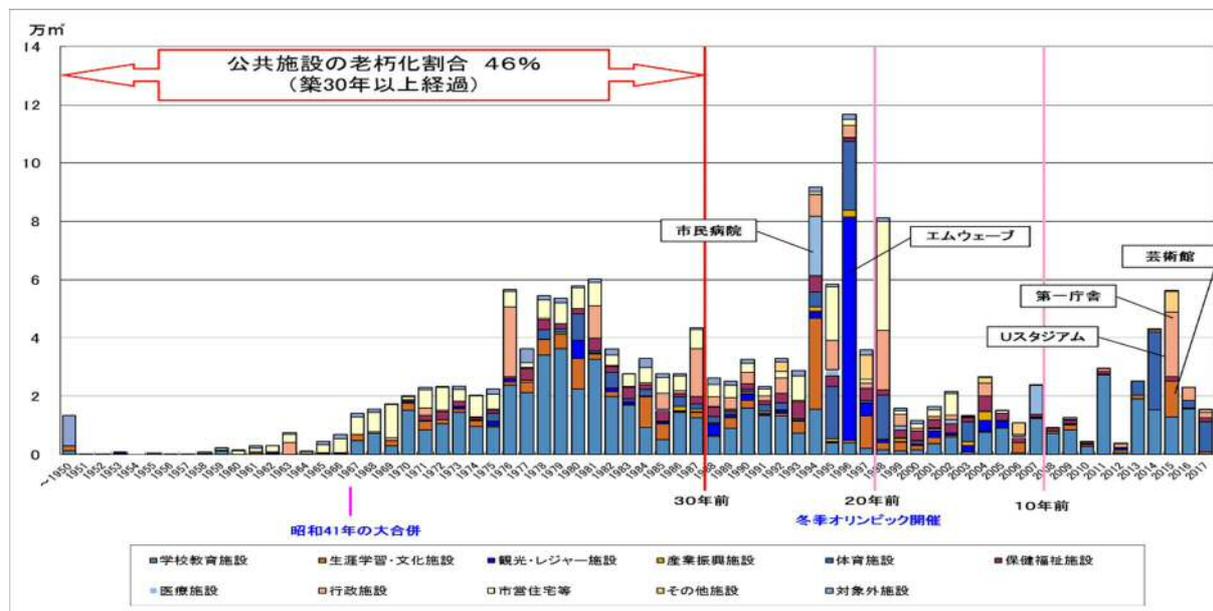


図3 公共施設の建築年別整備【2018 公表値】

## イ 現状

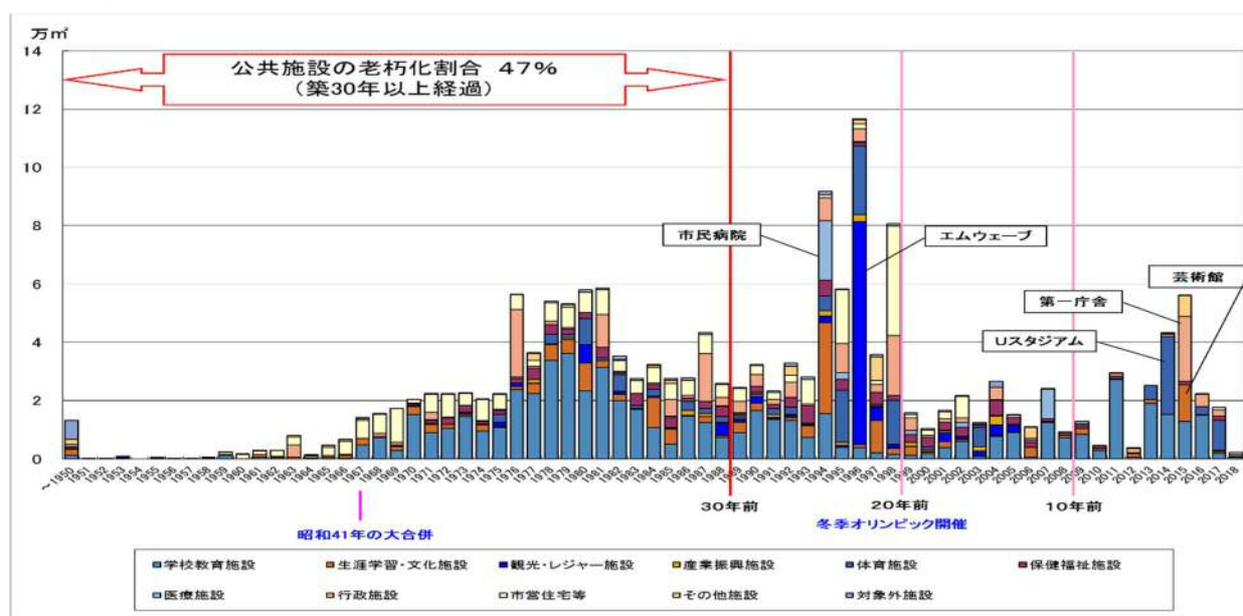


図4 公共施設の建築年別整備【現状】

## ○参考（公共施設白書との比較）

### （１）公共施設の総量比較

現状の施設総量等（建築物）を白書（平成 25 年 4 月 1 日現在）と比較し、表 6 にまとめました。

表6 白書との総量比較【参考値】

項 目		白書 【H25.4.1 現在】	現状 【H31.4.1 現在】	増 減 【白書との差】
総量公表施設		200 m <sup>2</sup> 以上 ※1	全施設 ※2	-
人口（人）（A）		385,150	376,080	- 9,070
施設保有量	施設数(施設)	815	1,369	+ 554
	延床面積(m <sup>2</sup> )（B）	1,542,946	1,666,629	+ 123,683
	市民一人当たり面積(m <sup>2</sup> /人)（B/A）	約 4.0	約 4.4	+ 0.4
老朽化 (築 30 年以上)	割合（C/B）	44%	47%	+ 3%
	面積(m <sup>2</sup> )（C）	679,418	785,492	+ 106,074

※1: 白書では本市が保有する公有財産のうち、延床面積が原則 200 m<sup>2</sup>未満の小規模施設、簡易な倉庫、公衆トイレ、文化財は除いています。

※2: 現状は、※1 で除いている小規模施設や簡易な倉庫等もすべて含めています。

### （２）公共施設白書以降の主な取組み

公共施設マネジメントにかかる主な取組みを表 7 にまとめました。

表7 公共施設マネジメントにかかる主な取組み

	施設名	内 容	備 考
H26.6	サンマリーンながの	9,277 m <sup>2</sup> 廃止・解体、健康レクリエーションセンター整備	
H26.8	後町小学校	5,365 m <sup>2</sup> 廃止・解体、後町ホール整備	
H27.4	三輪保育園	844 m <sup>2</sup> 民営化・施設移管	
H27.4	川田保育園	866 m <sup>2</sup> 民営化・施設移管	
H27.4	下氷鮑保育園	499 m <sup>2</sup> 民営化・施設移管	
H27.7	戸隠基幹集落センター	599 m <sup>2</sup> 廃止・解体	
H27.12	市役所第一庁舎	12,189 m <sup>2</sup> 解体、新第一庁舎(芸術館)整備	
H28.3	大岡アルプス展望ふれあいセンター	475 m <sup>2</sup> 用途廃止	JA へ売却
H28.8	更北公民館 青木島分館	259 m <sup>2</sup> 廃止・解体	
H29.3	篠ノ井市民会館	2,397 m <sup>2</sup> 廃止・解体、篠ノ井総合市民センター整備	
H29.4	フルネットセンター	1,975 m <sup>2</sup> 用途廃止、公文書館等へ転用	工事中
H29.4	豊野学校給食センター	564 m <sup>2</sup> 第四学校給食センター設置に伴い用途廃止	普通財産
H29.5	大豆島テニスコート	161 m <sup>2</sup> 管理棟廃止・解体	
H29.3	防災市民センター	938 m <sup>2</sup> 鶴賀消防署に転用	
H29.7	旧中央消防署	1,892 m <sup>2</sup> 解体、新中央消防署整備	



○参考（中核市との総量比較）

出典：総務省公共施設状況調のデータ

